



市議会だより

No.115

2009年
(平成21年)7月28日発行

編集発行
日向市議会
日向市本町10番5号
TEL 52-8348



細島みなと祭り「東若・南若の太鼓台」

もくじ

- 市長から提案された
議案と審議結果 …… 2
- 委員会審査から
請願等の審議結果と
委員長報告 …… 3
- 意見書 …… 4
- 一般質問 …… 6
- 議会構成 …… 8
- 議会誌 …… 11
- …… 12
- …… 13
- …… 14

◇ 請願等 (継続分含む)

- ・ 陳 情 …… 6件
- ・ 請 願 …… 3件
- ・ 決 議 …… 1件

◇ 議員提出議案

- ・ 意見書 …… 2件
- ・ 決 議 …… 1件

◇ 市長提出議案

- ・ 報 告 …… 12件
- ・ 条 例 …… 9件
- ・ 補正予算 …… 4件

5月臨時会

(平成21年第2回臨時市議会)

◇ 会期 5月15日 (1日)

6月定例会

(平成21年第3回定例会市議会)

◇ 会期 5月29日～6月18日
(21日間)

▼市長から提案された議案と審議結果

| 議案番号 | 議案名 | 審議結果 | 付託委員会 |
|--------|---------------------------------------------------|----------|-------|
| 報告第1号 | 専決処分の承認について(日向市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例) | 承認(全員一致) | 総務企画 |
| 報告第2号 | 専決処分の承認について(日向市国民健康保険税条例の一部を改正する条例) | 承認(全員一致) | 文教福祉 |
| 報告第3号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市一般会計補正予算(第6号)) | 承認(全員一致) | 4委員会 |
| 報告第4号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算(第3号)) | 承認(全員一致) | 生活建設 |
| 報告第5号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)) | 承認(全員一致) | 文教福祉 |
| 報告第6号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第4号)) | 承認(全員一致) | 生活建設 |
| 報告第7号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)) | 承認(全員一致) | 文教福祉 |
| 報告第8号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第4号)) | 承認(全員一致) | 文教福祉 |
| 報告第9号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)) | 承認(全員一致) | 文教福祉 |
| 報告第10号 | 専決処分の承認について(平成20年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)) | 承認(賛成多数) | 文教福祉 |
| 報告第11号 | 専決処分の承認について(平成21年度日向市一般会計補正予算(第1号)) | 承認(全員一致) | 4委員会 |
| 報告第12号 | 専決処分の承認について(平成21年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)) | 承認(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第45号 | 日向市税賦課徴収条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第46号 | 日向市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第47号 | 日向市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第48号 | 日向市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第49号 | 日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第50号 | 日向市総合計画審議会条例等の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第51号 | 日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第52号 | 日向市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 産業経済 |
| 議案第53号 | 日向市手数料条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第54号 | 平成21年度日向市一般会計補正予算(第2号) | 可決(全員一致) | 4委員会 |
| 議案第55号 | 平成21年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算(第1号) | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第56号 | 平成21年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) | 可決(賛成多数) | 文教福祉 |
| 議案第57号 | 平成21年度日向市一般会計補正予算(第3号) | 可決(全員一致) | 特別委員会 |

平成21年度一般会計補正予算

10億6,115万円

補正後総額

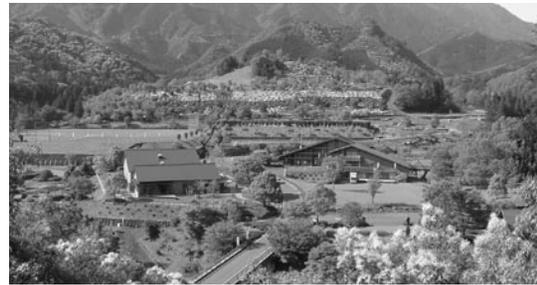
255億9,915万円

【主な補正内容】

| | |
|-------------------------|-----------|
| 4月専決 | |
| ふるさと雇用再生特別基金事業 | 3,915万円 |
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 | 2,364万円 |
| 6月補正 | |
| 妊婦検診診断拡充 | 2,343万円 |
| 林業・木材産業構造改革事業 | 6,145万円 |
| 6月補正(追加) | |
| 経済危機対策臨時交付金 学校ICT環境整備事業 | 6,790万円 |
| 公共投資臨時交付金 財光寺南土地区画整理事業 | 3億1,000万円 |
| 公共投資臨時交付金 駅周辺土地区画整理事業 | 9,800万円 |

【特別会計】

| | |
|-----------------|-------|
| 4月専決 | |
| 簡易水道事業特別会計 | 197万円 |
| 6月補正 | |
| 細島東部住環境整備事業特別会計 | 416万円 |



牧水公園

平成20年度
一般会計補正予算(専決分)
2億8,736万円減額

補正後総額
270億6,629万円

委員会審査から

六月定例会初日に上程された市長提出議案のうち条例四件(初日に議決)を除く二十一件について、九日間の議案熟読の後、六月十二日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会及び特別委員会に審査を付託しました。各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告から抜粋して紹介します。

文教福祉常任委員会

教育総務課、市施設管理運営事業 小・中学校施設 管理運営について。

市内各小・中学校の施設に関しては、経年劣化に伴い、様々な維持補修の要望が挙げられているが、十分に対応できていない状況にある。この現実を踏まえ、今後更に、人的体制・財源の確保を含め、教育環境の整備に最大限努力されたい。

次に、緊急雇用創出事業、埋蔵文化財整理修復業務に係る旧岩脇中学校の利用について。

埋蔵文化財の展示・所蔵等の施設として、校舎を活用した準備が進められている。耐震性を含め、安心・安全な設備としての活用は勿論のこと旧岩脇中学校全体の

利・活用について、地元の意向を十分に踏まえた、総合的なビジョンを明確にするよう努められたい。

次に、総務費 総務管理費 市民生活費中、工事請負費について。今回、消費生活に関する相談室を設置すると説明を受けた。消費生活相談室について、相談者のプライバシーの保護は勿論のこと、相談者が気軽に相談できるソフト・ハード面の体制整備に努められたい。

次に、教育費、保健体育費、学校給食施設管理運営について。日向市学校給食中央共同調理場は、築二十九年を経過した。新しい共同調理場の建設計画が進んでいるなかで、地盤沈下や老朽化により、施設全体に不具合が発生している現実がある。新しい共同調理場での供用開始までの間の、現施設・厨房機器の維持管理を計画的に行い、安全で安心な学校給食の提供に支障のない様、努められたい。



閉会中の調査申し出

文教福祉常任委員会・産業経済常任委員会・生活建設常任委員会から、閉会中の調査について申し出がありました。

文教福祉常任委員会は、所管する各施設の事業内容等の調査を、平成二十一年六月十九日から平成二十二年三月三十一日まで調査することに決定しました。

産業経済常任委員会は、所管する各施設の事業内容等の調査を、平成二十一年六月十九日から八月二十七日まで調査することに決定しました。

生活建設常任委員会は、①日向市水道事業について、②日向市細島東部住環境整備事業について、③日向市駅周辺土地区画整理事業についての調査を、平成二十一年六月十九日から八月二十七日まで調査することに決定しました。

▼請願・陳情と審議結果

| 請願番号 | 請願陳情件名 | 審議結果 | 付託委員会 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 請願第8号 | 物価に見合う年金引き上げを求める請願 宮崎市大和町134-2 全日本年金者組合宮崎県本部 委員長 津守信弘 | 不採択 (賛成少数) | 文教福祉 |
| 請願第9号 | 消費税によらない「最低保障年金制度」の創設を求める請願 宮崎市大和町134-2 全日本年金者組合宮崎県本部 委員長 津守信弘 | 不採択 (賛成少数) | 文教福祉 |
| 陳情第10号 | 農地法の「改正」に反対する請願 宮崎市大字田吉158 宮崎県農民組合連合会 会長 落合幹雄 | 不採択 (賛成少数) | 産業経済 |
| 陳情第15号 | 安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の 存続を求める陳情書 福岡県久留米市善導寺町飯田840 国土交通省管理職ユニオン九州支部 支部長 馬田晴夫 | 不採択 (賛成少数) | 総務企画 |
| 陳情第16号 | 分校施設と地域保育園との供用に関する陳情書 日向市美々津町5672 田の原保育園 園長 黒木茂紀 | 継続審議 (全員一致) | 文教福祉 |
| 陳情第17号 | 「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定を 国に求めることについての陳情 宮崎市北権現95 宮崎地域福祉事業所「なごみ」 所長 中武智子 | 不採択 (賛成少数) | 産業経済 |
| 陳情第18号 | 救急医療体制の整備に関する陳情書 日向市春原町2丁目9 首藤正一 | 継続審議 (全員一致) | 文教福祉 |
| 陳情第19号 | 日向市有財産(旧日向ハイツ、現ホテル日向)賃貸契約書並びに土地 建物売買仮契約書取り交わしに至る経緯等の調査について 東京都港区元赤坂1-4-1 株式会社 HIRAKU 代表取締役 足田拓 | 継続審議 (全員一致) | 議会運営委員会 |

▼継続審議

| 請願番号 | 請願陳情件名 | 審議結果 | 付託委員会 |
|--------|--------------------------------------------------------------|-------------|-------|
| 陳情第14号 | 日向市議会議員の定数削減に関する陳情書 日向市比良町1丁目3 日向市区長公民館長連合会 会長 興梠清他17名 | 継続審議 (全員一致) | 特別委員会 |

請願・陳情に関する委員長報告

総務企画常任委員会

安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書

一致をもって不採択にすべきものと決定しました。

文教福祉常任委員会

物価に見合う年金引き上げを求める請願

陳情の要旨は、政府は、地方分権改革推進委員会の第二次勧告を踏まえ、国の地方出先機関の事務・権限及び組織のあり方を二〇一二年から本格的に見直すとしている。しかし、国民の安全・安心を守る社会資本の整備・管理は国が責任を持つて実施するのが憲法上の責務であるので、国に対し、「地方分権」「道州制導入」については十分な時間を確保した議論の後に結論を出すことなど、四点について要望する意見書を提出していただきたいというものです。

請願の要旨は、高齢者は、年金や介護保険の改善、年金課税の強化、後期高齢者医療制度の強行などに加えて物価高騰が追い打ちをかけ、厳しい生活を強いられている。政府はマクロ経済スライドを導入したばかりでなく、賃金が下がれば物価スライドを適用しないことを決め、さらに、物価が上がっても年金を上げない仕組みを二重三重に作っている。物価高騰に見合う年金の引き上げを行うよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

審査の中で、この陳情の趣旨には、地方分権改革のこれまでの経過、その意味、重要性がまったく示されていない。また、「地方出先機関の存続を求める」という陳情の目的と具体的な要望項目とが、例えば地方分権と道州制導入を同次元で論じるなど全体として整合性に欠ける。さらに、分権改革に関する正当な評価がなされていないなどの意見が出され、採決の結果、全員

委員会では、審査のなかで、今日、高齢者等がおかれている現状を考えると、早急に意見書にそった形で実施すべきという賛成意見と、年金引き上げの根拠を成す財源の確保が不透明、意見書の趣旨は理解できるが現実的には厳しい、意見書の文言に理解に苦しむ部分があり、同意できない等の

反対意見が出された。

これらの議論を踏まえ、国政選挙の結果も視野に入れる必要から、更なる審査が必要なので、継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の結果、可否同数となり、委員長採決により継続の動議を否決、次いで、本案を採択するかについて採決した結果、賛成少数をもって、不採択にすべきものと決定しました。

消費税によらない「最低保障年金制度」の創設を求める請願

請願の要旨は、

政府は、社会保障財源を消費税増税に求め、三年後には実施に踏み切ることを基本方針として公言しているが、消費税は収入の少ない人ほど負担が重く、社会保障財源としては最もふさわしくない税制である。社会保障財源は所得再分配で確保すべきであり、大企業や高額所得者に応分の負担を求めべきである。異常な物価高騰の中で、年金者・高齢者の生活は危機的状況にあり、一日も早く安心して老後の生活を送れるよう最低保障年金制度の実現を求める意見書を国に対し提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査のなかで、消費税は悪法であり、大企業や高額所得者から財源を確保して最低保障年金制度の創設を図るべきという賛成意見と、今日の経済状況

況から見ても財源として消費税の果たす役割は大きい。消費税に変わる財源の確保が明確でない現状では制度の創設は無理である等の反対意見が出されました。

これらの議論を踏まえ、委員会としては採決の結果、賛成少数をもって不採択にすべきものと決定しました。

分校施設と地域保育園との供用に関する陳情書

陳情の要旨は、

田の原分校の校舎は数年前の改築により施設設備も近代的かつ充実したものになっているが、過疎化による児童数の減少が顕著となり空き教室がでてくる現状である。将来においても児童数の大幅な増加は望めないため、この分校校舎の一部と地域保育所との供用ができるようにしていただきたい、というものです。

委員会では、審査のなかで、分校の管理者である教育委員会の考えや、学校関係者及び地域住民の意見を聴くなど、現地調査の必要性が大きい、との意見が出されました。

これらの議論を踏まえ、更なる審査が必要なので、継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

救急医療体制の整備に関する陳情書

陳情の要旨は、

救急医療体制の整備について、議会が中心となって関係機関に呼びかけ、地域医療体制の整備についていってほしい、というものです。

委員会では、審査のなかで、本定例会に日向市議会として「日向入郷医療圏の救急医療体制の充実を図る決議(案)」の協議がなされていることもあり、重複するのではないかとという意見や、陳情そのものを活かすことが大事ではないのか、との意見が出されました。

これらの議論を踏まえ、今後市民と一緒に、この問題について何が出来るか検討していくことが大事であり、更なる審査が必要なので継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすることに決定しました。

産業経済常任委員会

農地法の「改正」に反対する請願

請願の要旨は、

今、国会に提出されている農地法「改正案」は、戦前の寄生地主制度への反省から確立してきた、農民的な土地所有と家族的な農業経営による農業生産の発展という、戦後農政の根幹を覆すもので、やがて大企業の農地所有に道を開くことになりかねないという懸念を払拭できません。

現在必要なことは、国際的な食糧需給のひっ迫に対応して食糧自給率を向上させる農政であり、価格補償や所得補償など、いま頑張っている農家が営農を継続し、生活できる展望をもたらし担い手をふやすこと、あるいは、地域をあげて取り組まれている耕作放棄地を解消する努力等に対する支援を、抜本的に強化することが求められることから、農地法の「改正」に反対する意見書を国に対して提出していただきたい、というものです。

委員会では審査の中で、農地法改正に伴い企業の農業参入が考えられるが、現在の農業集落で行われている集落営農体制の崩壊が心配されるといふ意見や、大量生産方式が増え食の安全が脅かされるのではないかと、請願を支持する意見が寄せられた。

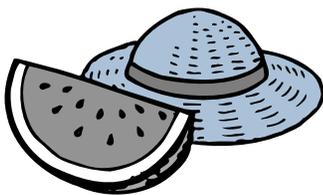
しかし、企業の農業参入で遊休農地、耕作放棄地を有効利用出来るという意見や、現在、国会で改正の議論がされており、今後の動向を見守りたいという反対意見が出され、採決の結果、賛成少数で不採択にすべきものと決定しました。

「協同出資、協同経営で働く協同組合」(仮称)の速やかな制定を国に求めることについての陳情

陳情の要旨は、

協同労働の協同組合は、協同組合に参加する人すべてが協同で出資し、協同で経営し協同で働く形をとっており、働くことを通じて人と人とのつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指すとの活動を続けている。全国には協同労働の協同組合の理念で活動している人は約三万人にのぼり、事業規模は年間三百億円に上ることである。その事業内容は多岐にわたり、地域の暮らしに必要な幅広い事業で、フリーターやワーキングプアの受け皿として期待されており、組織のための法的根拠を得て、さらなる飛躍が期待されることから、「協同出資、協同経営で働く協同組合」(仮称)の速やかな制定する意見書を国に提出していただきたい、というものです。

委員会では審査の中で、協同労働の協同組合という組織



が、全国的にもかなり多くなっている事から、法律等の制定は必要ではないかという、請願を支持する意見がだされた。

しかし、国会でも超党派議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まっている事から、今後の動向を見守りたいという反対意見が出され、採決の結果、賛成少数で不採択にすべきものと決定しました。

議会運営委員会

日向市有財産(旧日向ハイツ、現ホテル日向)賃貸契約書並びに土地建物売買仮契約書取り交わしに至る経緯等の調査

陳情の要旨は、陳情者である株式会社 HIRAKU と日向市において取り交わした、日向市有財産(旧日向ハイツ)に係る賃貸契約並びに土地建物売買仮契約に関して、契約に至った経緯等、諸問題について市議会において調査、審議を行っていただきたいというものです。

審査の中で、この案件については、陳情書や添付の参考資料についてまだ精査しておらず、また、市当局からの資料の提出や意見の聴取も行う必要があるため、今後、継続して慎重に審査していくべきとの継続審査の動議が出され、動議について

採決した結果、全員一致をもって継続審査とすることに決定しました。



新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和四十五年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、三次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、就業の場が少ないなどの理由により若年者の流出は依然として続き、人口減少と高齢化が進行する中、耕作放棄地や植栽未済地の増加、地域社会の担い手不足、地域コミュニティ活動の衰退、さらには医師の不足や偏在等による地域医療サービス体制の確保が困難になるなど生活・生

産基盤の弱体化が進み、過疎地域は極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の豊かな自然、歴史・文化を有しており、美しい国土と豊かな環境を未来の世代に引き継ぐ努力を行っていかるとともに、食糧の供給・水資源の供給、自然環境の保全、森林による地球温暖化の防止に貢献するなど多面的・公共的機能を担っている地域である。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成二十二年三月をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。

については、引き続き総合的な過疎対策の充実強化を図るため、新しい法律の制定をお願いするとともに、現行過疎法第三十三条第二項に規定されている「市町村の廃置分合等があつた場合の特例」が、新法においても継続され、合併市町村が不利益を被ることのないよう、強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

労働環境の整備、改善を図るための関係法令の抜本的な改正と早急な経済対策を求める意見書

米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機は、世界的な株価の大幅な下落など、百年に一度ともいわれる恐怖を引き起こし、今や世界経済は、景気後退の一途をたどっている。

日本は、当初その影響は少ないといわれていたが、グローバル化の波は例外なく押し寄せ、世界同時株安という最悪の事態に直面するとともに、急激な円高により、これまでの日本経済を支えてきた輸出産業が低迷し、その影響は計り知れず、GDPの伸び率は戦後最悪となっている。

中でも、製造業は、景気悪化による世界的な個人消費の落ち込みにより、自動車をはじめ家電製品や一般消費機材に至るまで、減産体制を強いられている。そのため企業は、人件費固定化のリスクを回避するため、雇用調整をはじめとして、派遣労働者の雇止めや雇用期間短縮など、昨年度から急激に雇用情勢が悪化し、大きな社会問題となったことは周知のことである。

また、今年に入ってから、大手企業が非正規労働者だけでなく、正社員の削減を相次いで発表するなど、雇用調整の強化を打ち出しており、国民の労働環境は一段と厳しさを増し、失業者は増える一方である。

特に、若者の失業は、正に深刻



▼議員が提案した議案と審議結果

| 議案番号 | 議案名 | 審議結果 |
|------|--------------------------------------------|----------|
| 第3号 | 新たな過疎対策法の制定に関する意見書 | 可決(全員一致) |
| 第4号 | 労働環境の整備、改善を図るための関係法令の抜本的な改正と早急な経済対策を求める意見書 | 可決(全員一致) |
| 第5号 | 日向入郷医療圏の救急医療体制の充実を図る決議 | 可決(全員一致) |

このような状況下において、今回発生した救急患者搬送の際の医療機関の受け入れ不能問題は、日向入郷医療圏における救急医療体制の不備を改めて認識させられ、地域の住民の安心を確保する上

であり、世代間の知識や技術の継承を絶つこととなり、将来の日本の経済の弱体化を招くとともに、社会保障の崩壊に繋がりがかねない事態である。
よって、国会並びに政府においては、以上のような労働環境の悪化を賢察いただき、弱者切り捨てとならないような雇用環境の整備と改善を図るため、関係法令の抜本的な改正と早急な経済対策の強化を要望する。

日向入郷医療圏の救急医療体制の充実を図る決議

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

から、大きな課題を投じる結果となった。
このことは、国における医療政策の誤りによる医師不足が原因であるとともに、日向入郷地域は、二次、三次救急医療を行う公立病院がなく、民間病院によって救急医療をはじめ地域医療が守られている現実がある。
今後、日向入郷地域の住民が安心して暮らすためには、医師の確保が急務であり、救急医療体制の再構築を図る必要がある。持続可能な救急医療体制を図るためには、国・県・日向市をはじめ入郷町村・議会、医師会、関係機関、及び地域住民が一体となって、地域医療を守っていく取り組みが必要である。とりわけ、日向入郷医療圏の中心都市である。日向市当局の更なる取り組みを求めるものである。

日向市議会ホームページをご活用下さい。
<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>
 議員名簿、請願等の様式、会議録などをご覧いただけます。



ようこそ日向市へ (本市への行政視察 平成20年度)

| 月日 | 来訪議会 | 調査事項 |
|-----------|----------------------------|---------------------------------------------|
| 平成20年 4月 | 大阪府松原市議会 (委員会) | 日向市環境基本条例について |
| 平成20年 5月 | 秋田県秋田市議会 (会派) | 4・3・2制を取り入れた小中一貫教育について |
| 平成20年 5月 | 福島県福島市議会 (会派) | 中心市街地活性化基本計画について |
| 平成20年 5月 | 東京都八王子市議会 (委員会) | 小中一貫教育について |
| 平成20年 5月 | 青森県むつ市議会 (委員会) | 小中一貫教育特区について |
| 平成20年 7月 | 新潟県上越市議会 (委員会) | J R日向市駅連絡立体交差事業と駅周辺土地区画整理事業について |
| 平成20年 7月 | 三重県伊賀市議会 (会派) | 合併後のまちづくりについて (中心市街地活性化) |
| 平成20年 10月 | 埼玉県北本市議会 (委員会) | 平岩小中学校が試行している小中一貫校について |
| 平成20年 10月 | 埼玉県行田市議会 (委員会) | まちづくり100人委員会と景観を配慮した日向市駅周辺整備事業について |
| 平成20年 10月 | 佐賀県鳥栖市議会 (会派) | 温泉施設レジオネラ菌集団感染症発生その後の対応、道の駅日向への市のかかわりについて |
| 平成20年 10月 | 千葉県君津市議会 (会派) | 小中一貫教育、市民まちづくり支援事業について |
| 平成20年 10月 | 埼玉県春日部市議会 (委員会) | 連続立体交差事業、中心市街地活性化事業について |
| 平成20年 10月 | 京都府向日市議会 (会派) | スポーツ少年団、観光政策、みらくるキッズ、子ども会育成連絡協議会、小中一貫教育について |
| 平成20年 10月 | 東京都品川区議会 (委員会) | ひゅうが学校教育プランについて |
| 平成20年 11月 | 佐賀県嬉野市議会 (委員会) | 伝統的建造物群保存対策事業の取り組みについて |
| 平成21年 1月 | 大分県杵築市議会 (会派) | 金柑について |
| 平成21年 1月 | 京都府長岡京市・向日市・乙訓郡大山崎町議会 (会派) | 日向市駅周辺土地区画整理事業について |
| 平成21年 1月 | 沖縄県宜野湾市議会 (会派) | 津波・防災対策について |
| 平成21年 1月 | 愛知県知多市議会 (会派) | 総合レクリエーション施設「日向サンパーク」について |
| 平成21年 1月 | 愛知県安城市議会 (会派) | 中心市街地活性化について |
| 平成21年 1月 | 愛知県津島市議会 (会派) | 日向市景観条例制定の経緯について |
| 平成21年 2月 | 静岡県裾野市議会 (会派) | 環境問題への取り組みについて 市民協働について |
| 平成21年 2月 | 山口県周南市議会 (会派) | 日向市駅周辺整備事業について |
| 平成21年 2月 | 兵庫県西宮市議会 (会派) | 日向市バイオマスタウン構想について コミュニティバスについて |

一般質問

市政を問う

6月定例会では、6月8日から10日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、11人の議員が登壇しました。

これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨をご紹介します。(文章は、質問した議員本人の執筆です。)

答

五月に関係機関と合同で日向市災害危険箇所点検を実施し、危険箇所の対策について協議した。排水溝の清掃や応急的な排水ポンプの設置などの実施により、排水の改善を図る。今後さらに有効と思われる対策を検討していく。



日向市災害危険箇所点検

答

ごみ処理検討委員会において検討を行っている。本年度九月を目途に完了し専門委員会での検討に入りたい。

一般廃棄物(家庭ごみ) 処理の有料化について

問

有料化に向けての今後のスケジュールはどうか。説明会では「三年後とはいかないが、なるべく早く有料化したい」と言っているが、もっと具体的な導入時期などを市民に正確に明らかに情報提供しなければ市民共働できない。市民も可否を判断となっている。

答

今年十二月議会に条例案を提出し、来年十月から有料化を行なっていきたい。

一般ごみ収集業務の民間委託について

問

その後どのような検討をしたか。また、有料化の説明会において、「ごみ減量に努力している人していない人で不公平感があるので、有料化する」言っているが、ごみ収集業務を民間に委託してごみ処理経費中の人件費の削減努力をしている市としない市との不公平感はどうなるのか。有料化と同時に民間委託をすべきではないか。

甲斐 善重郎 議員 (新緑会)

東郷小学校・中学校一貫校について①

問

建設場所は、東郷中学校と理解していいののか。東郷中学校ならばグラウンドが狭くなり、拡張の考えはあるのか何う。

答

建設場所は一部校舎の増築等があり、旧東郷町域での位置的なもの、敷地面積など考慮

問

東郷中学校の再編計画と福瀨小学校の今後のありかたについて②

答

問

平成二十一年三月坪谷中学校保護者代表から東郷中学校へ再編する旨の要望書が市教育委員会に提出され、保護者、地域の方々と再編についての協議を行い一定の理解を得られている。福瀨小学校については平成二十年八月に福瀨地区を含む東郷中学校区の保護者や地域の方々との東郷地区学校再編計画案の説明会を開催、平成二十一年一月にも協議を行っている。

東郷小学校・中学校一貫校について③

問

学校再編をした場合、通学方法はどうか考えておられるのか何う。

答

学校再編した場合通学方法は、原則、通学路に公共交通機関が運行されていないところはタクシーやスクールバス等での通

溝口 孝 議員 (政真会)

市民の安心・安全に応える二次救急医療体制の再構築を

問

市民の安心・安全な医療の確保は自治体の大きな責務であり、緊急の課題である。また、二次救急医療の再構築が急務である。公的医療機関の済生会日向病院に医師を配置し市民の期待に応える努力をすべきではないか。

答

日向病院は重要な医療機関。現状以上の整備を期待している。二次救急を担う民間三病院の医師が、ピーク時より十七名減っている。医師不足が解消されない中での輪番制の再構築は難しい。努力していく。



市民に安心・安全な万全の新型インフルエンザ対策を

問 想定される新型インフルエンザ行動計画における本市の責務、またタミフル等薬品の備蓄、防護服、マスク等の備蓄状況は。

答 発生時の対応は、情報の収集体制、監視体制、予防・まん延の防止体制、医療体制、市民への情報の提供を主眼とした体制の構築に努める。タミフルは現在の備蓄に積み増しも検討。防護服は消防本部三百八十着、東郷病院二百十着、マスクは消防本部、東郷病院において備蓄。本庁にも約四千枚備蓄。

美々津支所公民館と美々津小中一貫校の早急な建設を

問 美々津地区の喫緊の大きな課題として美々津支所兼コミュニティセンターの建設と小中一貫校の問題である。

答 美々津支所は築三十六年経過し、老朽化している。合併特例債の活用を視野に具体的な建設計画を検討する際は設置場所を含め、地元と協議する。美々津小中一貫併置校については児童生徒数減少の状況にあるので、学校の再編については保護者や地域の意見を聞きながら検討する。

岩切 裕 議員

市独自の、積極的な新型インフルエンザ対策を

問 「保健衛生」は県の仕事かもしれないが、市の対応は、県の「指示待ち」の感あり。リスク管理の点で、防護態勢の確立、詳細な情報提供など今後より積極的な、市独自の可能な限りの対応が求められると思うが如何。

答 基本的に県の行動計画に沿って対応するが、市としても今回の反省点等踏まえた行動計画を策定し、関係機関との連携や適切な情報提供に努めるなど、市民に不安を与えないことを基本に対応策を講じた。

ブックスタートは小中学校まで、途切れない一貫した事業展開を

問 平成二十年度から「ひょうがっこプロジェクト」の一つとしてさらなる充実が図られているが、乳幼児期だけでなく保育所、幼稚園、さらに小中学校までシームレスな取り組みが必要だと思いが如何。

答 乳幼児が読書の原点に触れ、読書習慣や本好きな子どもが育つ読書環境を心がけている。取り組みはまだ始まったばかり。最先進自治体の北海道恵庭市めざし、追いつけ追い越せの気持ちで努力したい。

有料化でゴミは減らない。リサイクル施策の抜本的な見直しを

問 ゴミ有料化の説明会が開かれていた。しかし、有料化の前に減量を図るべきで、施策の優先順位が逆。焼却炉も耐用年数を超過、更新時期をめざし、例えばリサイクル率八十パーセントを目標に、「ゴミ処理基本計画」を抜本的に見直すような取り組みが必要だが如何。

答 有料化は処理費用負担の公平性の確保も導入目的の一つ。リサイクルに無関心な人に対するペナルティの意味もある。減量化は年次的に展開しており、これと併せて進める。

萩原 紘一 議員

(日本共産党市議団)

安心して利用でき、働ける介護制度を

問 低所得者が経済的理由で必要な介護を受けられないようなことはなくすべきだ。「保険あつて介護なし」の現状をただし、現場の専門家の判断で適正な介護の提供をはかり、身近な相談相手としてケアマネジャーを支援・育成すること。ヘルパー・施設職員

などの劣悪な労働条件の改善で人材不足の解消・雇用創出をはかり高齢者の生活支援の強化を。

答 今回の介護報酬改定で介護従事者の処遇改善等が図られることから効果があるものと考えられる。

くらしと平和を守るとりくみ

問 大企業・財界が中心でなく国民が主権者、住民が主人公の立場にたち市民の幸せを守る政治の実現が求められている。庶民いじめの消費税増税を許さず大企業と大金持ちに相応の負担をさせること。核兵器と戦争のない世界を実現するために非核平和宣言都市として最大のとりくみをする

答 市民が安全で暮らしやすい生活環境づくりに努めることは行政の大きな責務だ。被爆者体験講話など平和行政は今後も積極的に取りくむ。

子どもたちが成長していける施策を

問 手厚い教育をすすめるための三十人学級のさらなる実施を。小規模学校の今後の対策については子どもの教育への影響、「地域の核」としての役割、住民合意の尊重の点から対応していくこと。生活困難の広がりのもとで保育要求にこたえる公的保育制度の堅持・拡充。学校・保育所の施設改善を求める。

答 本市独自の三十人学級の研究を進める。小規模学校対策は保護者や地域の方々の意見をじっくりと聞き、耐震化など今後、計画的に実施する。

新名 敏文 議員

(新緑会)

羽坂地区の堤防工事の進捗、及び市道又江野船戸線の整備

問 台風災害にそなえ、羽坂の堤防工事の進捗は、また平成十五年度から休止になっている市道の整備はいつから始まるのか。

答 堤防工事は県の事業であり、平成二十年度末で八十五パーセントの用地取得であり、圃場工事に着工する予定であり、今



後地元説明会を開催していく。市道又江野船戸線については、旧東郷町から引き継いでいるが道路の機能、性格から休止している。道路整備実施計画の中で優先順位を検討した上で判断する。

河川改修に伴う工事（耳川）

問 掘削した土砂が国道沿いに積み上げられて危い、また一級河川に昇格できないか、県に対策、要望すべきではないか。

答 河床掘削、日向市管内では五箇所で堆積土砂の撤去を行っている、その高さについては、通常の水位を目安に、掘削を行っている。歩道の清掃も含めて県を通し指導していく。また、河川法による流域面積や想定はん濫区域面積などの指定条件があり、一級河川として採択を受けることは、難しい状況。

スポレクみやざき二〇〇九

問 第二十二回全国スポーツレクレーション祭が十月十七日〜二十日まで開催され、日向市では、女子ソフトボール、太極拳と二種目が行われるが、市民の応援体制はできているか、また経済効果はどうか。

答 千二百人を越える方々が本市や周辺の市町村に宿泊する。経済波及効果は四千五百万円程度と推測している。駅前と大会会場に観光案内所を設置、物産品

の販売などを行う。今後も機会あるごとにPRをしていく。

黒木 万治 議員
(日本共産党市議員)

「ルールある経済社会」の確立を

問 大企業は競い合って「派遣切り」「雇い止め」を進め雇用破壊の波は正社員にまで及んでいる。なぜ簡単に解雇ができるようになったのか。今こそ大企業による雇用破壊を止め、社会的責任を追究し人間らしい労働のルールを打ち立てることが重要であると思うがどうか。

答 「労働者契約法」が昨年三月に施行された。労働関係法令等は全国的な課題でもありますので制度の充実を市長会等を通じて国や県に対して要望してまいります。

後期高齢者医療制度は廃止されるべきだ

問 後期高齢者医療制度が導入されて一年。高齢者を年齢で区分し別枠の医療制度に囲いこんで保険料はわずかの年金から天引き、重い負担と給付の削減という差別医療を強いる。この制度の撤廃をこれまで主張してきたが、何らの見直しもされず、矛盾は広

がるばかり。怒りの声はおさまらない。どう見ているのか。
答 この制度には、年齢区分や世帯単位の軽減判定のあり方など、多くの課題があることは十分認識している。

国民健康保険税の引き下げを求め。

問 高すぎる国保税の引き下げを求め保険証の取り上げをただしたい、生活にあえぐ人々に高すぎる国保税を課し保険証をとり上げる行政のやり方はどこかでたちきつて、誰もが納められる課税、安心して医療を受けられる制度に変えなければならぬ。

答 国民健康保険は、住民の相互扶助に基づく社会保険制度であり、医療費を賄い制度を維持していくために被保険者の方々に負担能力に応じて公平に保険税を納付いただく。

日高 博之 議員
(市政会)

スクール・ニューディール構想について①

問 最先端のICT機器（地デジ、電子黒板等）校内LANの整備を行い、わかりやすい授業を実現する考えはないか。

答 ICT機器を活用した授業によると、児童・生徒に集中力や学習意欲の向上が図られた等の効果が、報告されている。市教育委員会としても、学校ICT環境整備の必要性を認識し、今回の第一次補正予算を活用し整備を推進したい。事業費は、全校対象に一億円を見こしている。

スクール・ニューディール構想について②

問 学校の「屋根」を活用した、太陽光発電導入の考えはないか。

答 現在、建替中の平岩小中学校の屋内運動場において、平成二十年度にエコスクールの認定を受けており、今回の設置を考えている。地球温暖化防止と限りある資源の活用を、子供の頃から環境教育として取り組み、環境保全についての理解や認識を深めることは、大変重要である。来年度、増築予定の東郷中学校に、太

陽光発電を設置したいと考えている。



建替中の平岩小中学校屋内運動場

新しい地域コミュニティ制度について

問 旧日向市域にも、東郷町で取り組んでいる地域自治区制度を拡大していく方向で検討がされていると思うが、今後のスケジュールについて伺う。

答 区長公民館長連合会を主体とした「日向市新しい地域コミュニティ組織モデル事業導入検討委員会」で検討しており、このほどモデル事業を実施する方向で意見の集約がなされた。モデル事業については、検証期間を二年とし、成果、課題を踏え全市導入の判断をしていきたい。



鈴木 三郎 議員 (豊政会)

旧日向ハイツのその後の状況について

問 売買契約解除通知書及び解約保証金五百万円と、賃貸料の納付が期限内になされないと、更新できないこと。三千五百万円の建物修繕工事費用の償還請求権は？

答 契約保証金については市に帰属するので引き続き請求する。賃貸料の納付がなければ賃貸借契約の更新は困難と考える。修繕工事費用についての請求は、市としては存在しないものと考えている。

市有財産の契約解除を求める住民監査請求について

問 市有財産の売却は、競争入札が市民にとって有利で、今回の随意契約は不当で五千万円の根拠となる不動産鑑定士による土地建物の評価額が、あまりに低く見積もられているのはなぜか。

答 市民八人から請求書の提出があったが、契約の解除により、住民監査請求の対象事実がなくなったので請求を棄却したところである。

補助金の九割が見直しが必要との報道について

問 市補助金審査会が、提言書を提出。その内容は調査対象百三件のうち、一部見直して継続五十三件、休止廃止二十五件、整理統合十三件で見直しが必要な補助金は九十一件、額にして二億二百万円とある。第一次から第四次行政改革大綱でも再三再四指摘されているが本当に見直す考えはあるのか。

答 外部委員を含めた審査会から今回の提言書をいただいた。今後は提言を踏まえ、適切な補助金のあり方を検討してまいりたい。

西村 豪武 議員 (行政改革クラブ)

閉塞感打開の行革とヤル気ある職員の養成を望む

問 市民本位の行政サービスの積極的展開には閉塞感の多い行政改革が必須であり、トップ自らマイナス思考を排除し、職員のやる気向上の教育を優先した研修の実施等で市民満足度や行政経営品質の向上策の取組みを問う。

答 職員は常にコスト意識を持ち、財政の健全化を図り、市民満足度の高い行政運営能力の向上に努め、一人ひとりが全体の奉仕者として改革と市民協働の意

識を持って取り組むこととしており、各種研修会等にも派遣している。

「旧日向ハイツ」関連事件の問題点の精査と早期打開策を求め

問 開業時ホテルに委託した工事契約の内訳書と修繕費請求の協議確認議事録の存在や、ホテル社長が調査依頼陳情の市長宅での密約事実の開示等、事件関連の行政責任の所在を問う。

答 修繕工事で双方合意確認の協議は無いが、議事録は保管している。早期売却は先方からの要請で売買契約の五千万円が納付されず契約を解除。自宅協議は最終確認で、そこで何が有ったかは承知してない。修繕費三千五百万円の請求は売買契約後に出てきた問題で摩訶不思議だ。

障がい者等の就労支援態勢等行政支援の対応を望む

問 日向ひまわり支援学校高等部設置後の就労支援態勢で民間協力にも限りがあり、行政支援の取り組みは喫緊の課題だ、今後の取組みを示せ。

答 従来より同校を卒業して特別支援学校高等部に進学している生徒の就労支援態勢は高等部三年の生徒、保護者、学校、就業生活支援センター、公共職安定所及び行政の六者が一体となり、

其々の生徒と年三、四回の面談等を通して実施。今後も進学と就労の支援態勢を続け、各企業にも啓発活動を行う。

海野 誓生 議員 (社民党)

新型インフルエンザ対策について

問 新型インフルエンザが確認されて以来、世界中に拡大し、日本でも、二次感染者が短期間のうちに拡大している。本市でも対策会議を設置したが、相談窓口の状況や細島港の検疫体制はどうだったのか。更に、策定中の行動計画は、市民の安全と安心が確保されるのか。

答 相談件数は二件あったが発熱外来受診に至る事例はなかった。行動計画については、情報収集、蔓延防止、医療などを柱に、市民の安全と安心の確保を主眼として策定する。

国道・市道の安全対策について

問 国道三二七号は、日向市と入郷を結ぶ、大動脈であり生命線である。市道は地区住民の生活道である。平成九年・十七年の台風で、道路が浸水し、交通が遮断したが、早急に入郷・地区住民の安全と安心を確保すべきである。

答 東郷町域の河川改修事業も年次的に進められており、市民の生命や財産を守る上からも早期に整備するよう県に要望している。内水による道路冠水対策のひとつとして、水中ポンプなどの応急的な対応を行っていききたい。

内水対策及び市営住宅の安全対策について

問 中野原・出口地区は、築堤と道路嵩上げ工事が完了し、耳川本流の洪水対策は取られたが、地区住民は内水に対する不安を募らせている。地区住民の安全と安心が確保されるよう丁寧な説明と対策が必要である。また、市営中野原団地の特殊堤の設置は。

答 中野原、出口地区については、設置された水門操作について、地元説明会を実施すると聞いている。また、市営中野原住宅の特殊堤は、耳川の河川改修事業の完成までに整備予定である。



**新しい議会構成
が決まりました
(第二回臨時会)**

議長 黒木 円治議員

副議長 田中 守議員

監査委員 江並 孝議員

五月十五日に開かれた第二回臨時会において、甲斐敏彦議長及び田中守副議長から、辞職届が提出されましたので、投票により正副議長の選挙を行いました。

この結果、第三十一代議長に黒木円治議員、第三十代副議長に田中守議員がそれぞれ選出されました。

その後、市長から提案された「監査委員の選出について」審議の結果、江並孝議員を監査委員として選出することに同意しました。



田中 守副議長



黒木 円治議長



江並 孝監査委員

常任委員会、議会運営委員会の各委員を選任し、互選によりそれぞれ正副委員長を選任しました。新しい議会構成は次の通りです。
◎は委員長 ○は副委員長

常任委員会

総務企画常任委員会

- ◎溝口 孝 (政真会)
- 片田 正人 (豊政会)
- 日高 博之 (市政会)
- 新名 敏文 (新緑会)
- 岩切 裕
- 田原 千春 (豊政会)

文教福祉常任委員会

- ◎柏田 公和 (豊政会)
- 木田 吉信 (政真会)
- 田中 守 (新緑会)
- 甲斐 敏彦 (市政会)
- 坂口 英治 (公明党市議団)
- 荻原 紘一 (日本共産党市議団)
- 鈴木富士男 (政真会)

産業経済常任委員会

- ◎黒木 末人 (政真会)
- 海野 誓生 (社民党)
- 西村 豪武 (行財政改革クラブ)
- 甲斐善重郎 (新緑会)
- 那須 和代 (日本共産党市議団)
- 松葉 通明 (豊政会)

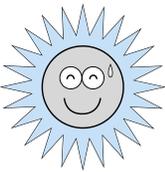
生活建設常任委員会

- ◎黒木 万治 (日本共産党市議団)
- 畝原 幸裕 (新緑会)
- 鈴木 三郎 (豊政会)
- 日高 一直 (豊政会)
- 江並 孝 (公明党市議団)
- 黒木 高広 (政真会)

議会運営委員会

(兼) 議会だより編集委員会

- ◎鈴木富士男
- 畝原 幸裕
- 日高 博之
- 溝口 孝
- 日高 一直
- 坂口 英治
- 黒木 万治



特別委員会

企業誘致・地域産業活性化対策特別委員会 (継続)

- ◎西村 豪武
- 甲斐善重郎
- 畝原 幸裕
- 木田 吉信
- 鈴木富士男
- 黒木 万治
- 海野 誓生
- 鈴木 三郎
- 片田 正人
- 新名 敏文
- 溝口 孝
- 荻原 紘一
- 江並 孝

一部事務組合議会等議員

宮崎県北部広域行政事務組合議会議員

- 西村 豪武
- 新名 敏文
- 黒木 高広

日向東臼杵南部広域連合議会議員

- 黒木 円治
- 木田 吉信
- 畝原 幸裕
- 海野 誓生
- 鈴木富士男
- 溝口 孝
- 坂口 英治
- 甲斐善重郎

各種委員

宮崎県後期高齢者医療広域連合議会議員

- 黒木 円治

日向市民生委員推薦会委員

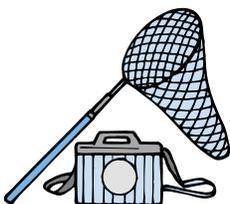
- 柏田 公和
- 木田 吉信

日向市都市計画審議会委員

- 西村 豪武
- 那須 和代
- 岩切 裕

日向市国民健康保険運営協議会委員 (第二回定例会選出)

- 柏田 公和
- 木田 吉信



党派構成が 変わりました

会派所属議員の変更がありました。七月一日現在での党派構成は次の通りです。(○印は代表者)

日本共産党市議団 (三人)

- 黒木 万治
- 荻原 紘一
- 那須 和代

市政会 (二人)

豊政会 (六人)

- 日高 一直
- 鈴木 三郎
- 松葉 通明
- 田原 千春
- 片田 正人
- 柏田 公和

公明党市議団 (二人)

- 坂口 英治
- 江並 孝

行財政改革クラブ (二人)

- 西村 豪武

政真会 (六人)

- 鈴木富士男
- 黒木 円治
- 木田 吉信
- 溝口 孝
- 黒木 末人
- 黒木 高広

社民党 (二人)

- 海野 誓生

新緑会 (四人)

- 新名 敏文
- 甲斐善重郎
- 田中 守
- 畝原 幸裕

(所属会派なし・一人)

- 岩切 裕

日向中学校の三年生が模 擬市議会を体験しました

七月六日、昨年に引き続き日向中学校三年生、百十六名が、体験学習として日向市議会を訪れ、議会についての学習をしました。

学習は本会議場を使い、まず、議会事務局から、議会のしくみ、役割などについて説明したあと、生徒自ら議員、議長、市長などの役になり、実際の議会と同じように質問、答弁を行う模擬市議会を体験していただきました。



日向中学校 3 年生

市議会を傍聴してみませんか

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれますが、この時には市政全般についての一般質問が行われます。

また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、

議会事務局（電話52-8348）までお問い合わせください。



議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。

今後の議会日程 (予定)

9月定例会

- 8月28日(金) 本会議(開会)
- 9月7日(月) 本会議(一般質問)
- 9月7日(月) 本会議(一般質問)
- 8日(火) 本会議(一般質問)
- 9日(水) 本会議(一般質問)
- 10日(木) 本会議(一般質問)
- 11日(金) 本会議(議案質疑)
- 14日(月) 常任委員会
- 15日(火) 常任委員会
- 16日(水) 常任委員会
- 17日(木) 本会議(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等にてご確認ください。

議 会 日 誌

(4月20日～7月19日)

- 4月23日 第84回九州市議会議長会定期総会(大分市)
27日 議会運営委員会
山口県周南市議会(会派・公明党)視察来訪
28日 都城市議会視察来訪
- 5月 8日 議会運営委員会
山口県周南市議会(会派・参輝会)視察来訪
11日 森林・林業・林産業活性化九州大会(熊本市)
12日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会理事
会(延岡市)
13日 鹿児島県大島郡和泊町議会視察来訪
山口県防府市議会視察来訪
15日 平成21年第2回臨時会
19日 鹿児島県出水市議会視察来訪
20日 長野県上田市議会視察来訪
第1回宮崎県市議会議長会定期総会(延岡市)
22日 議会運営委員会
25日 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会
26日 岐阜県美濃加茂市議会視察来訪
県道東郷西都線整備促進期成同盟会総会(西都市)
27日 全国市議会議長会第85回定期総会(東京都)
宮崎県市議会議長会臨時総会(東京会議)(東京都)
29日 平成21年第3回日向市議会(定例会～6月18日)
- 6月 1日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会熊
本・宮崎合同理事会(延岡市)
- 7月 3日 新潟県上越市議会視察来訪
7日 宮崎県市議会議長会臨時総会(宮崎市)
8日 東九州自動車道・九州横断自動車道延岡線建設促進
総決起大会(延岡市)
9日 青森県十和田市議会視察来訪
10日 長野県軽井沢町議会視察来訪
13日 市議会だより編集委員会
14日 愛知県豊川市議会視察来訪
15日 平成21年第2回日向東臼杵南部広域連合議会(定例会)
17日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会協議会総
会・決起大会(延岡市)



次の定例会は9月です
(開会日は8月28日〔金〕の予定です)

全 員 協 議 会

日向市・東臼杵郡町村議会議
長連絡会について

五月二十五日に行われた同連絡
会にて、今後の活動・県及び国へ
の要望事項について話し合われま
した。

この決定を受け、六月十二日、
全員協議会で日向市・東臼杵郡町
村議会議長連絡会の報告と、県及
び国への要望事項について全員一
致で可決しました。
要望事項は、十二件で、八月十

日向市森林・林業・林産業活
性化議員連盟総会

八日に知事等に要望する予定で
す。

六月十二日本会議終了後に、平
成二十一年度の総会が開催されま
した。総会では、平成二十年度の
活動報告、決算が承認された後、
平成二十一年度の活動計画、予算
が可決されました。



行政視察の様子(青森県十和田市議会)

本紙に掲載された質問や答弁な
ど、詳しい内容をお知りになりた
い方は、会議録(八月末発行予定)
をご覧ください。会議録は、議会
事務局、市立図書館、各支所に備
えています。
また、市議会ホームページでも、
会議録の検索と閲覧が出来ます。

お問い合わせは、議会事務局まで
TEL(52)8348
E-mail gikai@hyugacity.jp